

平成29年度淡路広域水道企業団水道事業会計

決算審査意見書

淡路広域水道企業団監査委員

目 次

1. 審査の対象	1
2. 審査の期日	1
3. 審査の方法	1
4. 審査の結果	1
水道事業会計	
1. 業務実績	2
2. 主な建設改良事業	2
3. 予算の執行状況	2～4
4. 経営成績	4～5
5. 財政状態	6～7
6. 経営分析	8
7. むすび	9

《凡 例》

本書における数値等の取扱いについては、以下のとおりである。

- 構成比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示した。
したがって、合計と内訳の比率が一致しない場合がある。また、小計がある場合は、合計、小計割合の順で優先しているため、個々の項目の構成比は、組合せにより異なる場合がある。
- 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間又は数値間の差引数値である。
- 各表中の表示及び符号の用法は、次のとおりである。

「税」	消費税及び地方消費税
「—」	該当数値がない場合
「0.0」	該当数値はあるが表示単位未満を示す
「△」「－」	負数を示し、増減を示すときは減を示す
「皆増」	全額増の割合を示す
「皆減」	全額減の割合を示す
「廃止」	科目廃止を示す

平成29年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成29年度淡路広域水道企業団水道事業会計決算

第2 審査の期日

平成30年 6月26日

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算報告書、財務諸表及び附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、更に地方公営企業法第3条の基本原則に基づいた経営がなされているか等に留意して、関係諸帳簿、証拠書類等を照合するとともに、関係職員から説明を聴取した。また、例月出納検査の結果も参考にして審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績・財政状態を適正に表示しており、また企業の経済性及び効率性に留意して運営されているものと認められた。

以下、水道事業会計の経営成績及び財政状態の概要並びに意見は、次のとおりである。

水道事業会計

1. 業務実績

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	対前年度比率	
			増 減	比 率 (%)
給 水 人 口 (人)	136,020	137,867	△ 1,847	98.7
給 水 栓 数 (栓)	64,704	64,940	△ 236	99.6
年 間 配 水 量 (m ³)	17,707,513	18,016,151	△ 308,638	98.3
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	48,514	49,359	△ 845	98.3
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	58,285	58,727	△ 442	99.2
年 間 有 収 水 量 (m ³)	15,017,178	15,008,395	8,783	100.1
有 収 率 (%)	84.81	83.31	1.50	101.8
年 度 末 職 員 数 (人)	63	68	△ 5	92.6

当年度末における給水人口は13万6,020人、前年度に比較して1,847人、1.3%の減少となっており、給水栓数は6万4,704栓で、前年度より236栓、0.4%の減少となっている。

また、年間配水量は1,770万7,513m³で、前年度に比べ30万8,638m³、1.7%の減少、また1日平均配水量は4万8,514m³、1日最大配水量は5万8,285m³で、年間有収水量は1,501万7,178m³で、前年度より8,783m³の増加となっている。なお、有収率は84.8%、年度末職員数は63人となっている。

2. 主な建設改良事業（税込み）

平成29年度は、原水及び浄水設備費において、前年度から引き続き、五色地区配水施設更新工事を実施し、新たに債務負担として監視・制御システムの更新工事などを実施している。

一方、送水及び配水設備費では、引き続き、老朽管更新工事や下水道事業等の受託補償工事に伴う管路更新等、計9.3kmの送・配水管布設替工事や連絡管布設工事を実施している。

(1) 改良工事の概要（1,000万円以上）

当年度の主な工事は次のとおりである。

ア 原水及び浄水設備費

浄水場設備改良工事	2 件	167,896,800 円
配水池等施設改良工事	1 件	289,191,000 円
監視・制御システム更新工事	2 件	149,666,400 円
その他	1 件	12,562,560 円

イ 送水及び配水設備費

送・配水管布設替等工事	11 件	221,134,320 円
下水道関連移設補償工事に伴う水道管移設工事	7 件	252,093,600 円
その他	3 件	77,701,680 円

3. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

収益的収入 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,780,804,000	4,988,909,862	208,105,862	104.4
営 業 外 収 益	2,440,412,000	2,514,396,018	73,984,018	103.0
特 別 利 益	3,000	134,362	131,362	4478.7
計	7,221,219,000	7,503,440,242	282,221,242	103.9

収益的支出 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
営 業 費 用	6,094,158,622	6,093,014,022	0	1,144,600	99.9
営 業 外 費 用	859,865,378	859,865,378	0	0	100.0
特 別 損 失	4,503,000	1,870,043	0	2,632,957	41.5
予 備 費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0
計	6,960,527,000	6,954,749,443	0	5,777,557	99.9

収益的収入の決算は75億344万242円で、予算額に対し2億8,222万1,242円の増で、収入率103.9%となっている。収益的支出の決算では69億5,474万9,443円で、予算額に対し577万7,557円が不用額となり、執行率99.9%となっている。

(2) 資本的収入及び支出について

資本的収入 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	収 入 率
	円	円	円	%
企 業 債	1,267,400,000	454,000,000	△ 813,400,000	35.8
補 助 金	29,981,000	0	△ 29,981,000	0.0
補 償 金	566,956,541	238,301,026	△ 328,655,515	42.0
出 資 金	144,846,000	144,846,000	0	100.0
負 担 金	12,999,000	5,293,760	△ 7,705,240	40.7
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0
計	2,022,183,541	842,440,786	△ 1,179,742,755	41.7

資本的支出 (税込み)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
建 設 改 良 費	2,365,421,503,906	633,779,470,040	0	1,731,624,436,280	26.8
企 業 債 償 還 金	2,364,882,306,408	77,759,041,990	0	1,587,047,364,417	3.3
計	4,730,303,900,405	711,538,519,030	0	4,018,761,881,375	15.0

資本的収入の決算は、予算額に対し11億7,974万2,755円の減で、収入率41.7%となっている。資本的支出の決算は、4億5,106万447円の不用額を生じ、執行率90.5%となっている。

なお、資本的収入の決算額8億4,244万786円が資本的支出の決算額39億454万1,553円に対し不足する額30億6,210万767円については、過年度損益勘定留保資金等で補填されている。

4. 経営成績

(1) 収益について

(税抜き)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 収 益	4,621,040,155	4,590,957,293	30,082,862	100.7
給 水 収 益	4,599,430,466	4,570,344,777	29,085,689	100.6
負 担 金	4,780,589	4,578,916	201,673	104.4
その他営業収益	16,829,100	16,033,600	795,500	105.0
営 業 外 収 益	2,507,512,460	2,599,048,890	△ 91,536,430	96.5
加 入 金	46,002,000	73,270,286	△ 27,268,286	62.8
受 取 利 息	3,998,368	10,418,401	△ 6,420,033	38.4
補 助 金	1,561,887,000	1,622,219,000	△ 60,332,000	96.3
負 担 金	45,525,844	44,099,156	1,426,688	103.2
長期前受金戻入額	841,402,586	839,455,223	1,947,363	100.2
雑 収 益	8,696,662	9,586,824	△ 890,162	90.7
特 別 利 益	132,794	69,107	63,687	192.2
固定資産売却益	0	36,507	△ 36,507	0.0
過年度損益修正益	132,794	32,600	100,194	407.3
計	7,128,685,409	7,190,075,290	△ 61,389,881	99.1

当年度の総収益は、前年度に比較して 6,138 万 9,881 円、0.9%の減少となっている。営業収益については、給水収益等の増加から、前年度に比較して 3,008 万 2,862 円、0.7%の増加となっている。営業外収益は、補助金の内、高料金対策補助金の減により、前年度に比較して 9,153 万 6,430 円、3.5%の減少となっている。

(2) 費用について

(税抜き)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	対前年度比
	円	円	円	%
営 業 費 用	5,951,325,669	5,901,676,139	49,649,530	100.8
原水及び浄水費	1,528,422,264	1,552,471,401	△ 24,049,137	98.5
配水及び給水費	489,123,442	438,247,318	50,876,124	111.6
業 務 費	261,697,540	261,896,626	△ 199,086	99.9
総 係 費	176,214,907	170,796,454	5,418,453	103.2
減 価 償 却 費	3,246,653,419	3,312,227,546	△ 65,574,127	98.0
資 産 減 耗 費	249,214,097	166,036,794	83,177,303	150.1
営 業 外 費 用	734,436,675	788,204,766	△ 53,768,091	93.2
支 払 利 息	733,100,968	785,933,768	△ 52,832,800	93.3
雑 収 益	1,335,707	2,270,998	△ 935,291	58.8
特 別 損 失	1,734,867	2,163,345	△ 428,478	80.2
過年度損益修正損	1,734,867	2,163,345	△ 428,478	80.2
計	6,687,497,211	6,692,044,250	△ 4,547,039	99.9

当年度の総費用は、66億8,749万7,211円で、前年度に比較して454万7,039円、0.1%の減少となっている。

営業費用59億5,132万5,669円は、管路修繕費や廃止資産等の除却による資産減耗費などの増から前年度に比較して4,964万9,530円、0.8%の増加、営業外費用7億3,443万6,675円は、支払利息等の減から前年度に比較して5,376万8,091円、6.8%の減少となっている。

(3) 有収水量1m³あたりの収益費用について

(税抜き)

区 分	平成29年度	備 考
年間有収水量 (m ³)	15,017,178	
給水収益 (円)	4,599,430,466	
供給単価 (円)	306.28	給水収益/有収水量
経常費用 (円)	6,685,762,344	営業費用+営業外費用
給水原価 (円)	389.18	(経常費用-長期前受金戻入額-材料売却原価) / 有収水量
資本単価 (円)	230.89	(減価償却費-長期前受金戻入額+企業債利息+受水費中の資本費) / 有収水量

有収水量1m³あたりの収益(供給単価)は306円28銭で、これに対する費用(給水原価)は389円18銭となっている。また、有収水量1m³あたりに占める資本費は230円89銭となっている。

5. 財政状態

貸借対照表による財政状態は次表のとおりである。

(単位:千円・%) (税抜き)

区 分	平成29年度 (H30. 3. 31)	平成28年度 (H29. 3. 31)	増 減	比 率	構成比	
					平成29年度	平成28年度
(資産の部)						
固 定 資 産	88,047,046	90,104,096	△ 2,057,050	97.7	94.4	94.7
有形固定資産	86,274,160	88,331,160	△ 2,057,000	97.7	92.5	92.9
無形固定資産	1,770,427	1,770,477	△ 50	99.9	1.9	1.9
投 資	2,459	2,459	0	100.0	0.1	0.0
流 動 資 産	5,266,990	5,019,067	247,923	104.9	5.6	5.3
現 金 預 金	4,840,356	4,622,517	217,839	104.7	5.2	4.9
未 収 金	274,293	269,677	4,616	101.7	0.3	0.3
貯 蔵 品	67,918	73,355	△ 5,437	92.6	0.1	0.1
前 払 金	84,423	53,518	30,905	157.7	0.1	0.1
資 産 合 計	93,314,036	95,123,163	△ 1,809,127	98.1	100.0	100.0
(負債の部)						
固 定 負 債	31,102,624	33,081,210	△ 1,978,586	94.0	33.3	34.8
企 業 債	31,041,011	33,019,597	△ 1,978,586	94.0	33.3	34.7
引 当 金	61,613	61,613	0	100.0	0.1	0.1
流 動 負 債	2,973,309	2,792,076	181,233	106.5	3.2	2.9
企 業 債	2,432,586	2,364,878	67,708	102.9	2.6	2.5
未 払 金	432,288	287,675	144,613	150.3	0.5	0.3
前 受 金	0	4,422	△ 4,422	0.0	0.0	0.0
引 当 金	41,896	42,611	△ 715	98.3	0.1	0.0
預 り 金	66,539	92,490	△ 25,951	71.9	0.1	0.1
繰 延 収 益	22,329,529	22,927,337	△ 597,808	97.4	23.9	24.1
長期前受金	34,836,621	34,965,109	△ 128,488	99.6	37.3	36.8
長期前受金 収益化累計額	△ 12,507,092	△ 12,037,772	△ 469,320	103.9	△ 13.4	△ 12.7
負 債 合 計	56,405,462	58,800,623	△ 2,395,161	95.9	60.4	61.8
(資本の部)						
資 本 金	31,097,159	30,952,313	144,846	100.5	33.3	32.5
剰 余 金	5,811,415	5,370,227	441,188	108.2	6.2	5.6
資本剰余金	2,869,965	2,869,965	0	100.0	3.1	3.0
利益剰余金	2,941,450	2,500,262	441,188	117.6	3.2	2.6
資 本 合 計	36,908,574	36,322,540	586,034	101.6	39.6	38.2
負 債 資 本 合 計	93,314,036	95,123,163	△ 1,809,127	98.1	100.0	100.0

(1) 資産について

資産の総額は933億1,403万6千円で、前年度に比べ18億912万7千円(1.9%)減少した。資産総額の94.4%を占めている固定資産880億4,704万6千円は、前年度に比べ、20億5,705万円(2.3%)減少した。

固定資産のうち有形固定資産は、構築物、機械及び装置等の除却や償却資産の減価償却等から、前年度に比べ20億5,700万円(2.3%)減少となっている。なお、取得資産の主な内容は、構築物では、五色地区配水施設更新工事関連で13億3,762万5千円、機械及び装置では、徳長浄水

場ろ過機外更新や東浦地区監視・制御システム更新工事などで5億6,523万7千円、また工具器具では財務会計システムのサーバー改修等で4,020万5千円などである。

流動資産は、現金預金が期首に比べ2億1,783万9千円(4.7%)増加し、未収金2億7,429万3千円は現年分の水道料金の増加等により、前年度に比べ461万6千円(1.7%)増加した。

(2) 負債について

負債の総額は、564億546万2千円で、前年度に比べ23億9,516万1千円(4.1%)減少している。固定負債が、前年度に比べ19億7,858万6千円の減、流動負債については、未払金の増等から、前年度に比べ1億8,123万3千円の増となっている。

(3) 資本について

資本の総額は、369億857万4千円で、前年度に比べ5億8,603万4千円(1.6%)増加している。資本金が、出資金の繰入により、前年度に比べ1億4,484万6千円(0.5%)の増、剰余金は、58億1,141万5千円で、当年度純利益の発生により、前年度に比べ4億4,118万8千円(8.2%)の増加となっている。

6. 経営分析

(1) 安全性について

(単位：%)

区 分	平成29年度	備 考
流 動 比 率	177.14	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	63.48	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
固 定 比 率	148.63	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率 (固定資産対長期資本比率)	97.46	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成27年度	平成28年度
流 動 比 率	短期債務に対応すべき流動資産に対する割合を明らかにする比率で、 <u>200%以上が望ましく</u> 、比率が高いほど現金預金等の流動資産が十分あることを示す。	339.72	297.99
自 己 資 本 構 成 比 率	総資本とこれを構成する自己資本（自己資本金・剰余金）の関係を示すもので、 <u>自己資本比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</u>	69.54	68.57
固 定 比 率	固定資産は、自己資本によってまかなわれるべきとする企業財政上の原則から自己資本に対し <u>100%であることが望ましいとされている。</u>	129.48	130.60
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (固定資産対長期資本比率)	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や固定負債などの長期資本（自己資本）によって調達されているかを示すものである。この比率は <u>常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。</u>	92.76	92.81

(2) 収益性について

(単位：%・回)

区 分	平成29年度	備 考
総 収 支 比 率	106.60	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 回 転 率	0.05	$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2}$
総 資 本 利 益 率	0.47	$\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計})/2} \times 100$

<解説>

区 分	説 明	全国同規模平均	
		平成27年度	平成28年度
総 収 支 比 率	企業の収支内容を示し、経営上重視される比率の一つで、 <u>100%以上を理想とし、その超えた部分が利益を示し、長期に下回る場合は赤字を示す。</u>	113.45	113.47
総 資 本 回 転 率	<u>回転率が大きいほど、少ない資産で大きい売上高を獲得できていることとなり、資産が効率的に活用されているかどうかの指標となる。</u>	0.07	0.07
総 資 本 利 益 率	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す指標である。 <u>この指標が高いほど、総合的な収益性が高いことになる。</u>	1.15	1.05

7. むすび

平成 29 年度水道事業会計の決算審査の概要は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度と比較し 1,847 人 (1.3%) 減の 13 万 6,020 人となっている。また、年間配水量は、対前年度 30 万 8,638 m³ (1.7%) 減の 1,770 万 7,513 m³、有収水量は 1,501 万 7,178 m³で、対前年度 8,783 m³ (0.1%) の増となっている。

有収率については、84.81%と対前年度で 1.50 ㊦上昇しており、引き続き、目標値達成に向けて、漏水対策の総合的な推進を図られたい。

また、経営面では、人口減による給水収益の影響はあったものの、宿泊施設など大口需要者の使用量増や支出の削減効果も相まって、昨年度決算に続き、4 億円強の黒字を確保できている。

しかしながら、各市「地域総合戦略」における人口予測をベースにした需要予測でも、今後も年々低下する傾向にあることや、大口需要者における水道離れなどから、給水収益の増加は見込めない状況にある。加えて、支出においても、施設の老朽化や耐震化への対策等において、いかに効率的に施設の再構築を図るか、また、この多大な投資を賄うための財政基盤をいかに健全に確保していくか、更には、これまでの定員適正化等の努力による結果があるものの、その一方で、施設の運営に係る専門性の確保とその技術継承を如何に確保していくかなど、新たな課題への対応が不断に求められている。

以上のことから、平成 29 年 3 月に策定した「淡路広域水道企業団水道事業経営戦略」を着実に実施するとともに、その進捗状況を点検・評価するなどして、経営の健全化・効率化はもとより、経営基盤の強化を更に推進し、将来にわたり、安全で良質な水道水を安定的に供給できるよう努められたい。